

経済の域内循環の“質”を高める信頼関係の構築を

地域活性化フォーラム in 道南を開催

■ 連合北海道が主催し、連合北海道渡島地域協議会、同檜山地域協議会が共催する「地域活性化フォーラム in 道南」が9月14日、函館市・函館アリーナで開催された。平日の夕方にもかかわらず、渡島、



檜山両地協の尽力で、会場を埋め尽くす374人が両地域をはじめ全道各地から来場。「道南の光と影ー活性化のキーワードは連携ー」をテーマに講演とパネルディスカッションが行われた。

■ 主催者の連合北海道 出村会長は、地域で労働力不足が顕著になっていることや、経済状況によって結婚や出産を躊躇する若者の現状に触れ、「人口減少、超少子高齢化社会のなかで、暮らしやすい社会と地場・中小企業

において働きやすい職場をつくっていくことが必要だ」とし、フォーラム開催のお礼と議論への期待を述べた。また、現在、市議会開会中で出席が叶わなかった工藤函館市長からは「道南地域の活性化に資するフォーラムとなることを祈念している」との歓迎メッセージが寄せられた。

■ 基調講演は、公立はこだて未来大学 田柳教授（社会連携センター長）から「世代間の信頼関係の構築」、連合 逢見事務局長から「街のにぎわい、人とのつながり」と題して実施。田柳教授は「いま『地方創生』が必要なのは、政府の地方分権政策や中小企業政策の遅れが背景にある」と鋭く指摘。また、

若者との世代間ギャップ、若者の消費意欲の減退などについて説明、「経済の域内循環の“質”を高めるためには、経済力の本質である信頼関係(交換力)が必要。そのために、若者とは生きている(く)時代が違うことを真剣に考え、共感や協働や参加などのコミュニケーションを図らないといけ



ないと述べた。逢見事務局長は高校まで育った函館・道南の思い出と愛着を語りながら、その歴史にも触れ「魅力のある街だ」と話した。また、各地の地域活性化の事例を挙げながら、「人口の社会減を食い止める、働く人や子どもが集まってこられる街にすることが課題になっている。地域間競争のなかで生き残っていくことをみんなが知恵を絞って考えているという時代になってきたのだろうと思う」と語った。

■パネルディスカッションは、北海道新聞社函館支社の伊藤支社長をコーディネーターとして、函館商工会議所中小企業相談所の永澤所長、JTB 北海道函館支店の岩山支店長、田柳教授、逢見事務局長の4人をパネラーに実施。冒頭の問題提起として、岩山支店長は交流人口の拡大を訴え、「津軽海峡エリアなど函館から日帰り圏内にまだある魅力的な観光素材、エリアをもっとPRし、観光客の連泊やリピーターを増やせるのではないかと話した。永澤所長は道南・函館の人口・経済分析結果と課題を説明するとともに、「本州と比較し北海道は地域の相互扶助が薄い」とし、「地元で暮らすことの大事さを親世代がバトンタッチしていくことが必要」と述べた。

■「道南の光と影」をテーマにした議論で田柳教授は、「ITやAIの進展が地域経済を活性化させる可能性がある」とし、はこだて未来大学や函館市などの取り組みでIT関連企業が東京や大阪から函館へ拠点進出している状況とそれに伴う雇用創出について紹介した。また、大学の卒業生や函館出身者が地元へ



回帰を希望している状況もあり、「こうしたことをムーブメントにできないかと考えている」と語った。永澤所長は、北海道新幹線の開業で405億もの波及効果があり、観光産業の市内調達率も高いが、人口の社会減が続いていることなどを指摘。関連する地元企業の仕事をさらに増やすことが必要であること、域外から収益を

得られる基盤産業の「稼ぐ力」を強めること、1人あたりの雇用者所得順位が低い状況を「伸びしろがある」と考えて、収益率、生産性向上に取り組む必要性を説いた。岩山支店長は、観光のアクセス数が増えており、今後も交通の利便性や宿泊施設・客室数の増加が見込まれているとしつつ、人材不足、冬場オフシーズンの業績落ち込みとそれに伴う不安定雇用、函館市内観光地と周辺エリアとの格差を課題として挙げた。

■「活性化のキーワードは連携」がテーマの議論で岩山支店長は、観光は津軽海峡エリアなど広域地域の連携による諸外国へのアピール、有効なインスタグラムなどを活用する若者との連携による効果的プロモーション、函館・道南で行われている様々なプロジェクトをまとめて見られるような仕組み、市民ひとり一人が地域の魅力を実感して観光客にPRしていくことの必要性を説いた。永澤所長は「地域に暮らすひとり一人、産学官金労言に関係するみんなが30年50年後の函館をどうするかを中心に考えていけば、もっといい街になるはず」と述べた。逢見事務局長も、産官学連携に加え、労働、金融、言論(マスコミ)との連携の必要性を挙げ、労働者が賃金や長時間労働、子育て環境などの処遇改善に向けて発信し、「一緒になって付加価値を上げていくことに知恵を絞り、雇用の質を上げなければならない」とした。田柳教授は「連携は簡単ではない。大学と付き合える企業は世界的にOECDデータでも3%で、技術シーズの恩恵は大企業に行く。地域に大学と付き合える経営力を持った企業が必要だが、日本はそうになってない」と強く指摘するとともに、「連携やネットワークは、利害が違う人達が互いに敬意を払い、利害を調整すること。それを賢くやり遂げることが必要」と述べた。さらに「機械やものづくりと違い、IT・情報系は投資コストが安く、自営業でも産学連携できるようになっていく。それが強みになれば良い」と語った。

本フォーラムの詳細は、10月中・下旬の北海道新聞に掲載予定です。